



2024年11月14日

各 位

会 社 名 M R T 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 小 川 智 也
(コード番号:6034 東証グロース)
問 い 合 せ 先 取締役 西 岡 哲 也
TEL. 03-6415-5295

第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

本日、当社は取締役会において第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1)	払 込 期 日	2024年12月3日
(2)	発 行 新 株 式 数	普通株式 270,000 株
(3)	発 行 価 額	798 円
(4)	調 達 資 金 の 額	215,460,000 円
(5)	募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 予 定 先)	第三者割当増資の方法による。 伊藤忠商事株式会社:270,000 株
(6)	そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく、有価証券届出書の効力が発生することが条件になります。

2. 募集の目的及び理由

当社グループは、医師の互助組織として発足以来、日本全国で築き上げてきた医師のネットワークを強みとして、医療現場の主役である医師、医療機関、患者およびその他医療関係者に医療情報のプラットフォームを提供しております。このプラットフォームを活用した事業の中でも、特に医師紹介部門においては、約 10 万名の医師会員から全国の医療機関や自治体、企業とのマッチングを行い、医師紹介実績は、年間 20 万件以上、累計 200 万件以上（2023 年 5 月現在、弊社調べ）を誇り、日本全国で No.1 ※を獲得しております。

海外においては、東南アジア諸国の多くは人口増加に伴い労働力人口が増加し成長率が高まる人口ボーナス期が続き、経済成長率は 2025 年には 4.9%の成長が予測されています。人口増加と経済成長を継続しながらも、インドネシアやベトナムなどすでに高齢化も進んでいる国もあり、医療ニーズの急増や多様化が想定されており、各国で医療機関の拡大、医学部の増設、専門医プログラムの整備といったさまざまな対策が取られています。こうした対策により、東南アジア各国における医師数、医療費支出額ともに増加傾向にあります。しかしながら、東南アジア各国の医療機関における常勤・非常勤勤務医師確保に関しては、WEB サービスの活用や人材紹介会社の介在は少なく、友人、知人を介してのリファラル採用が多くを占めて（デロイトトーマツリスクアドバイザー合同会社調べ）いるため、大規模な人材の流動は起こりにくく、今後爆発的に増加することが見込まれる医療ニーズに対応し、より効率的かつ適切な医療人材配置は困難になることが予測されます。こうした背景から、東南アジア圏の医療 DX サービスを展開するメドリング株式会社(当社関連会社)を通じて、MRT グループとして「ASEAN No.1 の医療 DX・医療人材プラットフォーム」の構築、ひいては東南アジア圏の医療向上を目指しております。

2024 年 9 月4日に公表しました「東南アジア最大の医師向けプラットフォームを運営する Docquity 社との資本業務提携に関するお知らせ」のとおり、Docquity と医療人材紹介を含む人材ビジネスの独占的提携として、当社は Docquity から「Docquity Jobs(<https://doctorjobs.today/>)」を譲り受け(譲渡完了日 2025 年1

月を予定)、当社グループによる運営を行います。Docquity アプリ(下記、「②海外における事業展開を」で定義します)を通じて Docquity 総会員数 40 万名に対し、新規登録または求人に応募する医師などの情報を連携し、東南アジア圏における医療人材紹介サービスの展開を進めてまいります。また、当社グループ会員に Docquity 運営による MRT 教育研修サービスを展開し、Docquity の持つコンテンツ(教育とマーケティング)の配信、アンケートを実施することにより、日本における Docquity の医薬関連企業に向けたデジタルマーケティングを支援するとともに、当社グループの会員満足度の向上により当社グループの会員拡大を促進します。

このような状況のなか当社は、2024 年 11 月 14日に公表しました「伊藤忠商事株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」のとおり、伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠商事」という。)との国内および海外における医療・ヘルスケア関連事業の協業によるビジネス強化・拡大を目的とした以下の協業を進めてまいります。

① 国内における事業展開

当社グループが有する医療人材プラットフォームと伊藤忠商事が出資、連携をすすめるさまざまな企業との提携や協業を推進し、新たなサービス価値を創出してまいります。

医薬品業界に向けては、伊藤忠商事は、関連会社である Docquity への支援を通して、東南アジアを中心とした医薬関連企業向けマーケティングサービスの展開を促進しています。この知見を当社グループの擁する医療人材プラットフォームに活用し、日本においてもデジタルによる市場成長が著しい医薬関連企業向けのマーケティングサービスを両社グループで展開いたします。

また、医療機関に向けては、医療機関や医療 DX など双方のグループが提供するサービスや関連企業との連携を通して、医療現場における効率化を促進する新たな BPO サービスを構築いたします。

② 海外における事業展開

当社グループと伊藤忠商事との協業により、国内における事業展開から派生する日本の医療のアウトバウンドの施策や、東南アジア各国の現地医療機関、企業との連携による地域に根ざした新たな医療サービスの構築を進めてまいります。

目的の一つとして伊藤忠商事と連携して、当社グループは、インドネシア、ベトナム、フィリピン、タイ、マレーシアを中心に医師会員数約 36 万名(東南アジアの医師の4人に3人が会員)、その他医療従事者含め総会員数 40万名を有する、東南アジア最大の医師向けプラットフォームおよびアプリ(以下「Docquity アプリ」)を擁している Docquity とシナジーのある事業連携を展開いたします。

それぞれを実現するために伊藤忠商事との資本業務提携及び海外事業展開における準備資金として資金調達が必要であるとの判断にいたりました。その結果、当社は、事業提携先を割当予定先とする第三者割当増資による新株式の発行を行うことを決定いたしました。なお、資本の効率化を鑑み、2024 年 11 月 14日に公表しました「自己株式の消却に関するお知らせ」のとおり、本第三者割当増資に係る払込期日と同日の 2024 年 12 月3日付で本第三者割当増資による新規発行株式数と同株数の自己株式消却を予定しております。

※ MRT は、株式会社東京商工リサーチが実施した「医師スポットアルバイト調査(2022 年 12 月時点)」により「医師スポットアルバイトのマッチング件数」「医師スポットアルバイトの求人掲載件数」共に日本全国で No.1 を獲得しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1)調達する資金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
215,460,000	1,576,000	213,884,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額とは第三者割当増資に係る諸費用の概算額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士およびアドヴァイザリー費用(約 516 千円)、書類作成諸費用(約 300 千円)、登録免許税(約 760 千円)等の合計金額となっております。

(2)調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(千円)	支出予定時期

海外医療人材サービスの展開	213,884	2025年 1月から 2026年12月まで
---------------	---------	--------------------------

(注)具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

海外医療人材サービスの展開

Docquity アプリを通じて Docquity 総会員数 40 万名に対し、新規登録または求人に応募する医師などの情報を連携し、東南アジア圏における医療人材紹介サービスの展開するための資金に充当いたします。具体的には、2024年6月1日に設立した MRT GLOBAL MANAGEMENT PTE. LTD. (本社:シンガポール共和国)を通じて東南アジアにおける医療人材サービスの立ち上げ、運営に係る人件費および運営費用(2025年度:約44,300千円、2026年度:約51,164千円)、システムの構築費およびその運営費(2025年度:約50,000千円、2026年度:約20,000千円)、医療機関獲得および知名度向上に向けた広告宣伝費(2025年度:約11,250千円、2026年度:約37,170千円)であります。

なお、海外医療人材サービス実現に向け、調達する資金を超えて資金が必要となる場合には、当社自己資金を充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

- ① 本第三者割当増資における資金調達の使途については、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおりであります。当社の中長期的な収益向上及び競争力強化につながるものとして、2024年9月4日に公表しました「東南アジア最大の医師向けプラットフォームを運営する Docquity 社との 資本業務提携に関するお知らせ」および「2. 募集の目的及び理由 ② 海外における事業展開」に記載した海外人材サービス展開を図ることが必要であると考えております。本第三者割当増資で調達する資金の使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資における発行価額につきましては、割当予定先との協議の上、当社取締役会決議の結果、第三者割当増資に関する取締役会決議の直前営業日(2024年11月13日)から遡る直近3ヶ月間(2024年8月14日から2024年11月13日まで)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均の額を基礎として踏まえ、798円といたしました。

直近3ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用した理由は、当社株式が市場における取引高が少なく、2024年9月4日に公表しました「東南アジア最大の医師向けプラットフォームを運営する Docquity 社との資本業務提携に関するお知らせ」により、当社の株価は急騰し、1,019円(終値)を付け、その後市場全体のトレンドを反映し、当社の株価は軟調に推移するなど株価の短期的な変動が大きいと判断しております。一定期間の標準化された値を基準とすることにより、当事者の恣意性の余地のない客観的なものであると判断しております。なお、直前営業日の終値、直近1ヶ月間あるいは直近6ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用しなかった理由として、伊藤忠商事から Docquity 株式を譲り受けて、同社との資本業務提携による株価上昇、本取締役会決議日の直前営業日から遡ること1ヶ月あるいは6ヶ月の期間に株式市場全体が不安定な値動きをしており、値動きが特異である状況を鑑みて、企業の客観的価値を反映していないと考えたため、それぞれ適当ではないと判断しました。

当該発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠した価額であり、合理的な価額であると認識しております。また、当該発行価額は、取締役会決議日の直前取引日(2024年11月13日)の東京証券取引所における当社株式の終値794円に対して0.5%のプレミアム、直近1ヶ月間(2024年10月15日から2024年11月13日まで)の当社株式の終値の平均の額807.1円に対して1.1%のディスカウント、直近6ヶ月間(2024年5月14日から2024年11月13日まで)の当社株式の終値の平均の額785.3円に対して1.6%のプレミアムとなっております。上記観点から、当該発行価額は、合理的なものであり、特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

なお、上記発行価額について、監査役3名全員(うち社外監査役3名)から、当社株式の価値を表す客観的な値である市場株価を基準とし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して算定されている

ことから、払込金額が割当予定先に特に有利ではないことに係る適法性に関する監査役の意見を得ております。

(2)発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による新規発行株式数270,000株(議決権数2,700個)は、2024年9月30日現在の発行済株式総数5,715,800株(議決権数54,444個)の4.72%(議決権数に対し4.96%)に相当します。

しかしながら、当社は、伊藤忠商事に対する本第三者割当増資を通じて、伊藤忠商事との継続的、発展的な関係を構築し、業務提携の効果をより高めることは、当社の企業価値の向上にも寄与するものと考えており、伊藤忠商事との資本業務提携によって将来的に増大することが期待される当社の収益力との比較において、本第三者割当増資による株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

なお、当社は、2024年11月14日に公表しました「自己株式の消却に関するお知らせ」とおり、本第三者割当増資に係る払込期日と同日の2024年12月3日付で本第三者割当増資による新規発行株式数と同株数の自己株式を消却するため、発行数量の増加はありません。

6. 割当予定先の選定理由等

(1)割当予定先の概要

(1)	名 称	伊藤忠商事株式会社
(2)	所 在 地	大阪府大阪市北区梅田3丁目1番3号
(3)	代表者の役割・氏名	代表取締役社長COO 石井敬太
(4)	事 業 内 容	総合商社
(5)	資 本 金	253,448百万円
(6)	設 立 年 月 日	1949年(昭和24年)12月1日
(7)	発 行 済 株 式 数	1,584,889,504株(2024年3月31日現在)
(8)	決 算 期	3月
(9)	従 業 員 数	(連結)113,733名(2024年3月31日現在)
(10)	主 要 取 引 先	一般企業
(11)	主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行
(12)	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)16.09% BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行) 9.04% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5.30% CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITED (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部) 3.91% 日本生命保険相互会社 2.36% 株式会社みずほ銀行 2.17% SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行東京支店カストディ業務部) 1.91% STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.75% 朝日生命保険相互会社 1.62% JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人:株式 会社みずほ銀行決済営業部) 1.30%
(13)	当 事 会 社 間 の 関 係	
	資 本 関 係	当社と割当予定先との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と割当予定先との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と割当予定先との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と割当予定先との関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	2024年11月5日に Docquity 株式の譲渡契約(譲渡価額11,818,384米ドル)を締結しております。また、本日付で割

		当予定先と資本業務提携契約を締結しております。 上記以外、当社と割当予定先の間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と割当予定先の関係者および関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
	株主資本合計(百万円)	4,199,325	4,823,259	5,426,962
	資産合計(百万円)	12,153,658	13,115,400	14,489,701
	1株当たり株主資本(円)	2,857.50	3,314.35	3,771.77
	収益(百万円)	12,293,348	13,945,633	14,029,910
	売上総利益(百万円)	1,937,165	2,129,903	2,232,360
	株主に帰属する当期純利益(百万円)	820,269	800,519	801,770
	基本的1株当たり株主に帰属する当期純利益(円)	552.86	546.10	553.00
	1株当たり配当金(円)	110.00	140.00	160.00

(注)伊藤忠商事は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が提出したコーポレートガバナンス報告書(最終更新日:2024年6月21日)に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況において、伊藤忠商事の行動指針の一つとして、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を定めており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との一切の関係・取引を遮断することを基本方針として掲げ、関係排除に取り組んでいることを確認しております。

また、当社は、本資本業務提携契約において、伊藤忠商事から、自ら及び自らの役員が、①暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団員・暴力団準構成員でなくなった日から5年を経過しない者、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者(以下総称して「暴力団員等」といいます。)でないこと、②暴力的要求行為、暴力団員等への資金提供行為、不当要求行為、脅迫的言動、暴力行為、風説流布・偽計による信用毀損行為、業務妨害行為、その他これらに準ずる行為を行わないこと(第三者を利用して行う場合を含みます。)に関する表明保証を受けております。

以上のことから、当社は伊藤忠商事並びにその役員及び従業員が反社会的勢力とは関係のないものと判断しております。

(2)割当予定先を選定した理由

当社グループは、34.5万名の医療従事者会員(2023年12月時点、当社調べ)を擁する医療人材プラットフォームをはじめ、医療DXプラットフォームや医療機器プラットフォームといった医療に特化したプラットフォームの運営及び医療・ヘルスケアサービスの提供を行っております。当社グループのサービスの提供先は、医療業界はもとより、行政機関、自治体、企業、個人など医療・ヘルスケアへの関心の高まりとともに大きく広がっております。また、国内で培った知見・経験を世界の医療発展に役立てるため、東南アジア圏へのサービス提供も進めております。こうした背景から、当社グループとシナジーのある企業との連携や協業が今後より一層必要になるものと考えております。

一方、伊藤忠商事は、総合商社として国内外を問わず幅広くビジネスを展開しており、医療・ヘルスケア分野においても、医薬品、医療機器、医療DX、AI解析といった事業を展開するさまざまな企業への出資、連携を行い、日本が抱える医療課題の解決や、革新的な発展を促進しています。

国内においては、当社グループと伊藤忠商事との協業により、国内における医薬品や医療機器のマーケティングサービスや、医療機関の効率化に向けた医療DXやBPOサービスの構築、医療課題の解決やヘルスケア産業との連携など幅広い展開が見込めるものと考えております。

また、海外においては、医療人材プラットフォームの構築から医療インフラへの発展、国内の事業展開から派生する日本の医療のアウトバウンドの施策や、東南アジア各国の現地医療機関、企業との連携による地域に根ざした新たな医療サービスの構築なども両社の協業により実現が可能になるものと考え

ております。加えて、2024年9月4日に公表しました「東南アジア最大の医師向けプラットフォームを運営する Docquity 社との 資本業務提携に関するお知らせ」及び本日公表しました「伊藤忠商事株式会社との 資本業務提携に関するお知らせ」のとおり、当社グループは、Docquity の関連会社である伊藤忠商事と連携が必要であります。

そのため、当社グループは、伊藤忠商事との継続的、発展的な関係を構築し、業務提携の効果をより高めるため、伊藤忠商事を割当予定先として選定いたしました。

(3)割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先である伊藤忠商事による当社株式の取得は当社との提携関係の強化を目的としたものであり、2024年11月14日に資本業務提携を締結しております。本資本業務提携が有効な限りにおいて、継続保有する方針である旨の確認をとっております。

なお、当社は、伊藤忠商事から、本第三者割当増資により取得した当社株式に関し、払込期日から2年以内に全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約を受領する予定であります。

(4)割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である伊藤忠商事が、同社の半期報告書に記載されている第101期中間期に係る中間期連結貸借対照表(2024年9月30日現在)から、本第三者割当増資に係る払込に必要な現金及び預金を保有していることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(2024年6月30日現在)		募集後	
株式会社富田医療研究所	22.04%	株式会社富田医療研究所	21.00%
富田 兵衛	16.62%	富田 兵衛	15.84%
富田 留美	8.26%	富田 留美	7.87%
馬場 稔正	4.71%	伊藤忠商事株式会社	4.72%
株式会社メディカル・コンシェルジュ	4.04%	馬場 稔正	4.48%
小川 智也	2.57%	株式会社メディカル・コンシェルジュ	3.85%
楽天証券株式会社	2.23%	小川 智也	2.45%
栗原 真由美	2.11%	楽天証券株式会社	2.12%
株式会社CBホールディングス	0.90%	栗原 真由美	2.01%
株式会社SBI証券	0.81%	株式会社CBホールディングス	0.86%

1. 第三者割当前の持株比率は、2024年6月30日現在の株主名簿を基に記載しております。
2. 当社は、自己株式を271,070株保有しておりますが、上記の表からは除外しております。
なお、2024年11月14日に公表しました「自己株式の消却に関するお知らせ」に伴う自己株消却を予定しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資に係る資金調達、将来の当社グループ業績に寄与するものと考えておりますが、現時点では、2024年12月期の当社業績に与える影響につきましては、軽微と考えております。なお、今後、開示の必要性が生じた際には、速やかにその内容を開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規定第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

(1)最近3年間の業績(連結)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上収益	4,469百万円	8,738百万円	5,407百万円
営業利益	1,267百万円	2,977百万円	834百万円
税引前当期利益	1,255百万円	2,936百万円	858百万円
親会社の所有に帰属する当期利益	774百万円	2,159百万円	517百万円
基本的1株当たり当期利益	139.30円	387.53円	94.43円
1株当たり配当金	-円	30.00円	-円
1株当たり親会社所有帰属純持分	398.71円	787.85円	840.74円

(2)現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2024年11月14日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	5,718,600株	100.0%
現時点の転換価格(行使価格)における潜在株式数	-株	-%
下限値の転換価格(行使価格)における潜在株式数	-株	-%
上限値の転換価格(行使価格)における潜在株式数	-株	-%

(3)最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
始値	1,493円	1,415円	1,631円
高値	2,468円	2,177円	1,709円
安値	1,089円	936円	850円
終値	1,407円	1,638円	931円

② 最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始値	711円	820円	755円	718円	814円	798円
高値	890円	864円	755円	1,168円	875円	812円
安値	707円	730円	574円	664円	773円	777円

※なお、11月は11月13日までの内容であります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年11月13日
始 値	791円
高 値	794円
安 値	778円
終 値	794円

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11.発行要項

- (1)発行新株式数 普通株式 270,000 株
- (2)発行価額 798円
- (3)払込金額の総額 215,460,000円
- (4)資本組入額 399円
- (5)資本組入額の総額 107,730,000円
- (6)払込期日 2024年12月3日
- (7)割当予定先及び株数 伊藤忠商事株式会社:270,000株

以上